



平成17年11月期 決算短信 (連結)

平成18年1月25日

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9313 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.maru8.co.jp)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡邊 洋三  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 立川 彰  
 TEL (03)5620-0809

決算取締役会開催日 平成18年1月25日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年11月期の連結業績 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	6,193	( 36.9)	713	( 69.5)	664	( 88.5)
16年11月期	4,523	( △4.0)	420	(△28.4)	352	(△31.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年11月期	312	( 70.3)	25	67	—	6.2	6.1	10.7
16年11月期	183	(△19.6)	15	07	—	3.8	3.1	7.8

- (注) ① 持分法投資損益 17年11月期 一百万円 16年11月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 17年11月期 12,191,790株 16年11月期 12,195,153株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月期	10,486	5,223	49.8	428	49
16年11月期	11,287	4,847	42.9	397	58

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年11月期 12,191,650株 16年11月期 12,192,830株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年11月期	△ 86	1,221	△ 1,059	150		150	
16年11月期	224	△ 157	△ 152	74		74	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年11月期の連結業績予想 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,485	273	140			
通期	4,700	530	280			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円97銭

※ 上記の予想は、本資料の決算日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 当社グループの状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイト(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

① 物 流 事 業

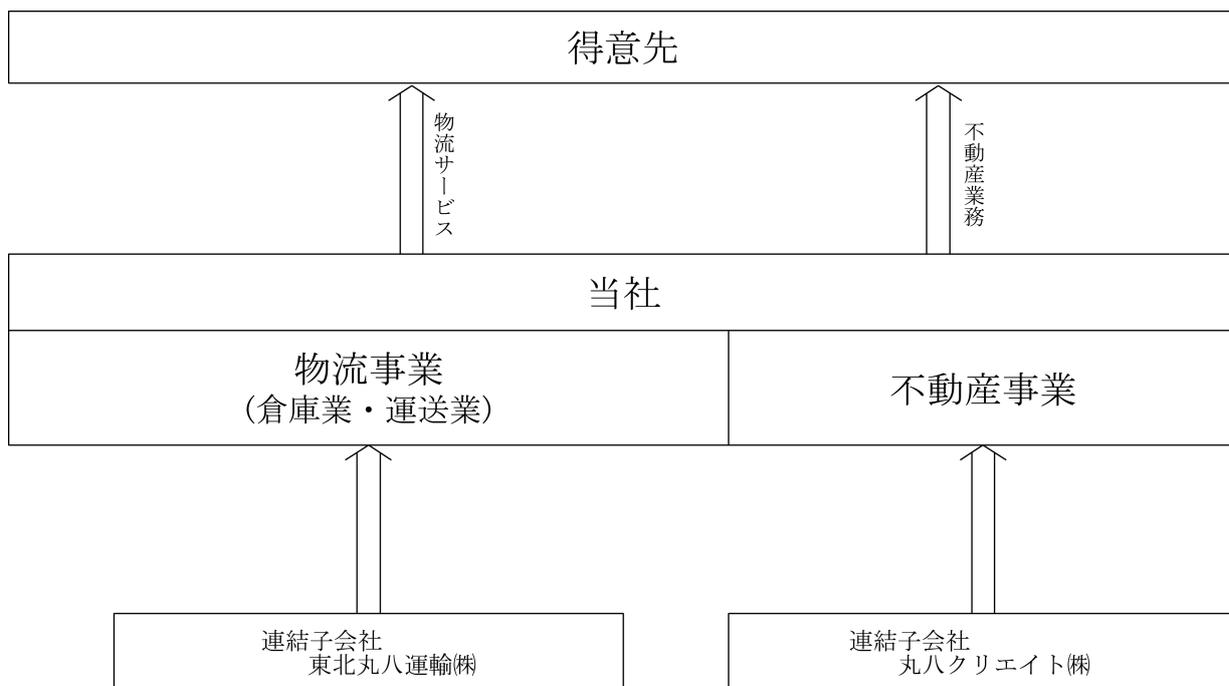
倉庫業務・・・貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務・・・東北丸八運輸(株)は貨物運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不 動 産 事 業

不動産業務・・・不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト(株)においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と関りのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況等を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していききたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実に努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様にも利益をお返ししていきたいと考えております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資本利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資本利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

国内経済はマクロ面では景気回復過程にあるものの、当業界を取り巻く環境は依然として厳しく保管料をはじめとする各種料金並びに不動産賃料相場の低迷等が当面続くものと考えております。かかる環境下なお一層のコスト削減は勿論のことですが、あわせて従前から手がけております個別顧客ごとの収益率改善及び新しい倉庫の確保による売上高拡大が経営戦略上の重要課題であると認識しております。

### (5) 会社の対処すべき課題

前述の経営戦略を踏まえ

1. 草加に新設を予定しております営業所の優良テナント獲得
2. 現在の営業状況を踏まえ所管面積拡大のため物件情報の収集に努める
3. 個別営業所並びに個別顧客の取引内容見直し

以上の点を中心として取り組んでいきたいと考えております。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は効率的経営に徹し当社と関わりを持つ利害関係者（株主、従業員、顧客、地域社会等）に対する責任として企業価値を安定的かつ着実に向上させることを基本的な考え方としております。



⑤ 個人情報保護につきましては社内体制の整備を図ると共に、プライバシーマークの取得を現在準備中です。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針  
該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが進むなど緩やかな景気の回復を示しました。ただ商品市況の上昇による金利上昇圧力を懸念する声も聞かれました。

一方倉庫業界の動向ですが、国土交通省発表の21社統計によれば、倉庫の保管数量・保管残高共にこれまでの前年比マイナスの状況から、対前年を多少上回るように変化の兆しが見られました。しかしながら外資による大型倉庫の進出等もあり当社を取り巻く環境は相変わらず厳しいものでありました。こういった状況下当社の業績は、連結営業収益が前年比1,670百万円の増収の6,193百万円、連結営業利益が前年比292百万円増益の713百万円、連結経常利益が前年比312百万円増益の664百万円、連結当期純利益が前年比129百万円増益の312百万円となりました。

なお、当社の業績ですが営業収益は前年比1,427百万円増の4,942百万円、営業利益は前年比323百万円増の594百万円、経常利益は前年比338百万円増の553百万円、当期純利益は前年比123百万円増の236百万円となりました。

#### イ) 物流事業

上述の環境の下で、当社は保管貨物の確保に注力した結果倉庫稼働率が上昇いたしました。特に下半期については言えば徐々にフル稼働となり、保管料が前年比69百万円の増収となりました。貸倉庫売上につきましても清澄営業所が減収となったものの高橋2号倉庫のフル稼働等により前年比63百万円の増収となりました。この結果連結営業収益は前年比195百万円増の4,149百万円となりました。営業利益につきましても58百万円増の625百万円となりました。

#### ロ) 不動産事業

本年3月に完売した小石川のマンション売上により営業収益が前年比1,475百万円増加の2,044百万円となりました。営業利益につきましてもマンションの利益が大きく寄与し前年比218百万円増加の443百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

来期につきましては企業の設備投資の本格化、個人所得の上昇等景気は依然として底堅く推移するものと予想しております。当業界を取り巻く環境は前期同様保管料並びに不動産賃貸料等低迷を続けるものと考えております。

業績につきましては今期に計上したマンション売上のような大型案件が来期はないことから前年に比べまして減収減益決算になると予想しております。営業収益は前年比1,493百万円減収の4,700百万円、営業利益は前年比123百万円減益の590百万円、経常利益は前年比134百万円減益の530百万円、当期純利益は前年比32百万円減益の280百万円を計画しております。

なお当社の業績は営業収益は1,376百万円減収の3,566百万円、営業利益は124百万円減益の470百万円、経常利益は139百万円減益の414百万円、当期純利益は9百万円減益の227百万円を計画しております。

### (3) 財政状態

#### 1. 総資産

当連結会計年度末の総資産は前年同期末比801百万円減の10,486百万円となりました。減少の主な要因は新富町ビル、南大塚ビル等の売却（簿価総額1,611百万円）により土地・建物が大きく減少したことによります。逆にたな卸資産が502百万円増加しております。これは子会社丸八クリエイト(株)が販売用不動産を取得したことによるものです。

#### 2. 純資産

当連結会計年度末の純資産は利益剰余金の増加により前年同期末比376百万円増加の5,223百万円となりました。

#### 3. 自己資本比率

この結果当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期末比7.76%増加の49.81%となりました。

#### 4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物の期末残高は150百万円となり期首残高に比べて75百万円の増加となりました。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が544百万円あったもののたな卸資産の増加502百万円並びに預かり保証金の減少181百万円等により86百万円の減少となりました。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは新富町ビル、南大塚ビル、個人賃貸用マンション等の売却により1,221百万円増加しました。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金を998百万円返済したこと等により1,059百万円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年11月期	平成17年11月期
株主資本比率 (%)	42.9	49.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.2	46.6
債務償還年数 (年)	21.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成17年11月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		81,600		155,095		73,495	
2		352,191		374,842		22,650	
3		409,859		912,134		502,274	
4		7,119		1,784		△5,335	
5		60,100		107,376		47,276	
6		△306		△362		△56	
		910,565	8.1	1,550,871	14.8	640,305	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	7,824,993		7,300,440			
		3,900,307	3,924,686	3,902,443	3,397,996		△526,689
(2)		622,503		607,124			
		471,165	151,337	444,082	163,042		11,704
(3)	※1	4,865,970		3,658,425			△1,207,544
(4)		—		182,500			182,500
(5)		221,404		221,406			
		153,390	68,013	154,080	67,325		△687
		9,010,008	79.8	7,469,290	71.2	△1,540,717	
2 無形固定資産							
(1)		489		489		—	
(2)		32,402		24,498		△7,904	
		32,892	0.3	24,988	0.2	△7,904	
3 投資その他の資産							
(1)	※1	764,404		955,281		190,877	
(2)	※3	20,709		19,288		△1,420	
(3)		350,858		358,417		7,558	
(4)		18,494		21,494		3,000	
(5)		100,476		16,800		△83,676	
(6)		83,442		74,237		△9,205	
(7)		△4,620		△4,610		10	
		1,333,766	11.8	1,440,909	13.8	107,143	
		10,376,667	91.9	8,935,188	85.2	△1,441,478	
		11,287,233	100.0	10,486,060	100.0	△801,173	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金		115,226		122,735		7,509	
2 短期借入金	※1	2,335,860		2,369,340		33,479	
3 未払金		18,982		10,350		△8,631	
4 未払費用		128,135		127,161		△974	
5 未払法人税等		36,497		28,758		△7,739	
6 未払消費税等		16,349		53,746		37,396	
7 前受金		148,154		142,531		△5,623	
8 その他		21,442		16,338		△5,104	
流動負債合計		2,820,649	25.0	2,870,961	27.4	50,312	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,516,323		1,484,733		△1,031,590	
2 退職給付引当金		216,153		200,136		△16,016	
3 預り保証金		864,062		682,964		△181,098	
4 連結調整勘定		7,754		5,986		△1,768	
固定負債合計		3,604,293	31.9	2,373,820	22.6	△1,230,473	
負債合計		6,424,942	56.9	5,244,781	50.0	△1,180,161	
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,711	0.2	17,290	0.2	2,578	
(資本の部)							
I 資本金		2,122,000	18.8	2,122,000	20.2	—	
II 資本剰余金		1,644,936	14.5	1,644,936	15.7	—	
III 利益剰余金		1,116,468	9.9	1,368,477	13.0	252,008	
IV その他有価証券 評価差額金		△34,395	△0.3	90,327	0.9	124,722	
V 自己株式	※4	△1,430	△0.0	△1,751	△0.0	△321	
資本合計		4,847,579	42.9	5,223,988	49.8	376,409	
負債・少数株主持分 及び資本合計		11,287,233	100.0	10,486,060	100.0	△801,173	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 営業収益	※1		4,523,173	100.0		6,193,681	100.0	1,670,507
II 営業原価			3,524,928	77.9		4,845,770	78.2	1,320,842
営業総利益			998,244	22.1		1,347,910	21.8	349,665
III 販売費及び一般管理費			577,350	12.8		634,566	10.2	57,216
営業利益			420,894	9.3		713,344	11.6	292,449
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,495			930		
2 受取配当金			7,667			8,046		
3 保険配当金			2,822			2,586		
4 保険解約返戻金			—			4,239		
5 連結調整勘定償却額		985			1,768			
6 その他		3,399	16,369	0.4	4,383	21,954	0.2	5,584
V 営業外費用								
1 支払利息		83,947			70,432			
2 その他		642	84,589	1.9	1	70,434	1.1	△14,155
経常利益			352,673	7.8		664,864	10.7	312,190
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益			1,830			300,520		
2 貸倒引当金戻入益			1,370			—		
3 前期損益修正益			25,241			—		
4 その他		—	28,442	0.6	10	300,530	4.9	272,088
VII 特別損失	※3							
1 固定資産除却損			420			24,439		
2 固定資産売却損			34			332,337		
3 投資有価証券評価損			—			19,446		
4 退職慰労金			33,474			29,485		
5 ゴルフ会員権評価損			2,290			—		
6 その他			39	36,259	0.8	14,761	420,470	6.8
税金等調整前当期純利益			344,856	7.6		544,924	8.8	200,067
法人税、住民税及び 事業税		113,542			225,964			
法人税等調整額		40,427	153,969	3.4	3,409	229,373	3.7	75,403
少数株主利益			7,162	0.1		2,578	0.0	△4,583
当期純利益			183,724	4.1		312,972	5.1	129,247

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,644,936		1,644,936		—
II			1,644,936		1,644,936		—
(利益剰余金の部)							
I			1,020,439		1,116,468		96,029
II							
		183,724	183,724	312,972	312,972		129,247
III							
		85,375		60,964			
		2,320	87,695	—	60,964		△26,731
IV			1,116,468		1,368,477		252,008

(注) 役員賞与は取締役に対するものであります。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前当期純利益		344,856	544,924	200,067
(2) 減価償却費		294,443	272,440	△22,002
(3) 連結調整勘定償却額		△985	△1,768	△783
(4) 長期前払費用の償却		4,882	4,814	△67
(5) 貸倒引当金の増加額 (△減少)		△1,370	46	1,416
(6) 退職給付引当金の増加額 (△減少)		22,163	△16,016	△38,180
(7) 受取利息及び受取配当金		△9,162	△8,976	186
(8) 支払利息		83,947	70,432	△13,514
(9) 有形固定資産売却益		△1,830	△300,520	△298,690
(10) 有形固定資産売却損		34	332,337	332,303
(11) ゴルフ会員権評価損		2,290	—	△2,290
(12) 有形固定資産除却損		420	23,330	22,909
(13) 無形固定資産除却損		—	1,109	1,109
(14) 投資有価証券評価損		—	19,446	19,446
(15) 過年度損益修正益		△25,241	—	25,241
(16) 売上債権の減少額(△増加)		139,219	△22,650	△161,869
(17) たな卸資産の増加額		△301,864	△502,274	△200,410
(18) その他資産の減少額		17,205	1,958	△15,247
(19) 仕入債務の増加額		8,414	7,509	△904
(20) 未払消費税等の増加額 (△減少)		△27,008	37,396	64,405
(21) その他負債の増加額 (△減少)		16,394	△199,192	△215,587
(22) 役員賞与の支払額		△2,900	—	2,900
小計		563,907	264,348	△299,559
(23) 利息及び配当金の受取額		9,162	8,976	△186
(24) 利息の支払額		△77,266	△72,613	4,653
(25) 法人税等の支払額		△270,895	△287,506	△16,610
営業活動による キャッシュ・フロー		224,908	△86,794	△311,702
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
(1) 定期預金の預入による支出		△6,500	△4,500	2,000
(2) 定期預金の払戻による収入		6,000	6,500	500
(3) 有形固定資産の取得に よる支出		△160,391	△338,457	△178,066
(4) 有形固定資産の売却に よる収入		2,304	1,562,199	1,559,894
(5) 無形固定資産の取得に よる支出		△19,715	△1,337	18,377
(6) 子会社株式の追加取得に よる支出		△8,235	—	8,235
(7) 貸付金の回収による収入		3,238	1,420	△1,817
(8) その他投資活動による支出		△17,049	△42,370	△25,320
(9) その他投資活動による収入		43,259	38,231	△5,028
投資活動による キャッシュ・フロー		△157,087	1,221,686	1,378,774

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の増減		539,140	△240,970	△780,110
(2) 長期借入金の返済による 支出		△605,740	△757,140	△151,400
(3) 自己株式の取得による支出		△904	△321	582
(4) 親会社による配当金の支払		△85,375	△60,964	24,411
財務活動による キャッシュ・フロー		△152,880	△1,059,396	△906,516
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△85,059	75,495	160,555
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		159,660	74,600	△85,059
Ⅶ 現金及び現金同等物の 期末残高		74,600	150,095	75,495

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイト株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物、 若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸マンション等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～18年 そ の 他 2年～18年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物、 若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸物件等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～18年 そ の 他 2年～18年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,868千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、12,868千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地 3,866,269千円		土地 3,177,924千円
	建物 3,389,509千円		建物 2,973,567千円
	投資有価証券 383,912千円		投資有価証券 574,789千円
	上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容
	短期借入金 1,589,470千円		短期借入金 1,148,500千円
	長期借入金 1,768,250千円		長期借入金 827,500千円
	1年以内に返済する長期借入金 355,550千円		1年以内に返済する長期借入金 630,000千円
	江東倉庫事業協同組合借入金 838,913千円		江東倉庫事業協同組合借入金 748,073千円
	なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行っております。		なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行っております。
2	債務保証 30,320千円	2	債務保証 27,176千円
	江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得に係わる借入金に対して、債務保証を行っております。		江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得に係わる借入金に対して、債務保証を行っております。
※3	満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。	※3	満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。
※4	自己株式の保有数	※4	自己株式の保有数
	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。		連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
	普通株式 7,170株		普通株式 8,350株
	なお、当社の発行済株式総数は12,200,000株であります。		なお、当社の発行済株式総数は12,200,000株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与                    246,271千円 福利厚生費                      69,282千円 退職給付費用                    54,810千円 支払手数料                      26,239千円 賃借料                          21,680千円	※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与                    258,959千円 福利厚生費                      66,308千円 退職給付費用                    19,079千円 支払手数料                      71,787千円 賃借料                          21,647千円
※2 特別利益 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具                    1,830千円	※2 特別利益 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物                          299,952千円 車両運搬具                    568千円 計                              300,520千円
※3 特別損失 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品              262千円 車両運搬具                    158千円 計                              420千円  固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具                    34千円	※3 特別損失 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物                          10,926千円 構築物                        1,539千円 機械装置                      9,236千円 工具器具及び備品              1,218千円 ソフトウェア                  1,100千円 その他                        419千円 計                              24,439千円 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物                          26,880千円 土地                          305,344千円 その他                        112千円 計                              332,337千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 81,600千円	現金及び預金勘定 155,095千円
預金期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 7,000千円	預金期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 5,000千円
定期預金、定期積立	定期預金、定期積立
現金及び現金同等物 74,600千円	現金及び現金同等物 150,095千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,954,420	568,752	4,523,173	—	4,523,173
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—
営業収益計	3,954,420	568,752	4,523,173	—	4,523,173
営業費用	3,387,474	344,361	3,731,835	370,442	4,102,278
営業利益	566,945	224,391	791,337	(370,442)	420,894
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,617,315	3,569,853	10,187,168	1,100,064	11,287,233
減価償却費	241,477	35,627	277,105	17,338	294,443
資本的支出	159,479	—	159,479	20,627	180,106

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、投資有価証券等及び長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

項目	当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,149,659	2,044,021	6,193,681	—	6,193,681
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—
営業収益計	4,149,659	2,044,021	6,193,681	—	6,193,681
営業費用	3,524,400	1,600,778	5,125,178	355,158	5,480,337
営業利益	625,259	443,243	1,068,502	(355,158)	713,344
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,717,478	2,548,552	9,266,030	1,220,028	10,486,060
減価償却費	228,479	29,815	258,294	14,145	272,440
資本的支出	331,649	10,500	342,149	125	342,275

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(355,158千円)の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(1,220,028千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価格 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価格 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両 (千円)	72,595	41,466	31,128	車両 (千円)	52,168	18,021	34,147
工具器具 (千円)	30,347	25,060	5,286	工具器具 (千円)	23,105	17,734	5,370
機械装置 (千円)	480	400	80	ソフトウェア (千円)	5,916	887	5,028
合計 (千円)	103,422	66,927	36,494	合計 (千円)	81,189	36,644	44,545
(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等) (注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等) (注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		13,364千円		1 年 内		14,073千円	
1 年 超		23,130千円		1 年 超		30,472千円	
合 計		36,494千円		合 計		44,545千円	
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		20,041千円		支払リース料		16,735千円	
減価償却費相当額		20,041千円		減価償却費相当額		16,735千円	
④ 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. 貸主側 オペレーティング・リース取引				2. 貸主側 オペレーティング・リース取引			
① 未経過リース料				① 未経過リース料			
1 年 内		151,129千円		1 年 内		151,129千円	
1 年 超		1,149,838千円		1 年 超		998,709千円	
合 計		1,300,968千円		合 計		1,149,838千円	

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

役員及び主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	峯島三朗	—	—	—	被所有 直接0.08	—	—	借地権等の売却	75,940	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の鑑定結果を勘案して、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税等		未払事業税等
	6,327千円		3,932千円
	その他		その他
	1,089千円		1,193千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	7,417千円		5,125千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	事業税		事業税
	297千円		3,341千円
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(流動)合計
	297千円		3,341千円
	繰延税金資産(流動)との相殺額		繰延税金資産(流動)との相殺額
	△297千円		△3,341千円
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	7,119千円		1,784千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	73,070千円		74,003千円
	繰入限度超過額		繰入限度超過額
	減価償却超過額		減価償却超過額
	628千円		288千円
	評価差額金		評価差額金
	23,606千円		5,350千円
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	5,350千円		5,350千円
	その他		その他
	3,233千円		3,335千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	105,888千円		82,978千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	5,412千円		4,182千円
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	5,412千円		61,995千円
	繰延税金資産(固定)との相殺額		繰延税金資産(固定)との相殺額
	△5,412千円		66,178千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	100,476千円		△66,178千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	42%		
	交際費等永久に損金算入されない項目		
	1.5%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△0.3%		
	住民税均等割		
	1.2%		
	その他		
	0.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	44.6%		

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,162	162
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,162	162

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	145,299	168,879	23,579
	小計	145,299	168,879	23,579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	296,614	215,033	△ 81,581
	小計	296,614	215,033	△ 81,581
合計		441,914	383,912	△ 58,002

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)  
該当事項はありません。

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	370,492

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年11月30日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国債	—	—	10,000	—

当連結会計年度(平成17年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,217	217
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,217	217

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	406,583	558,905	152,322
	小計	406,583	558,905	152,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,884	15,884	0
	小計	15,884	15,884	0
合計		422,467	574,789	152,322

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、19,446千円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行なっております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	370,492

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年11月30日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国債	—	—	10,000	—

## デリバティブ取引関係

### (1) 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(当連結会計年度)(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

### (2) 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(当連結会計年度)(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

## 退職給付関係

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用し又、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	467,214千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	158,692千円
(3) 年金資産	92,368千円
(4) 退職給付引当金	216,153千円

### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	60,949千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	75,375千円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数  
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

### 5 厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額(23,101千円)を退職給付費用として処理しております。

年金資産については拠出割合にて按分すると316,335千円となります。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用し又、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	475,668千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	144,265千円
(3) 年金資産	131,266千円
(4) 退職給付引当金	200,136千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	22,304千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	36,731千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数  
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

5 厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額(17,976千円)を退職給付費用として処理しております。

年金資産については拠出割合にて按分すると326,294千円となります。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	397円58銭	1株当たり純資産額	428円49銭
1株当たり当期純利益	15円07銭	1株当たり当期純利益	25円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	183,724	312,972
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,724	312,972
普通株式の期中平均株式数(株)	12,195,153	12,191,790

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。